

2017年度 学校法人関西大学 決算の概要

— [Kandai Vision 150]の具現化に向けて —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 はじめに

2017年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会（2018年5月10日）で議決・承認され、評議員会（2018年5月24日）に報告いたしました。

少子化の一層の進展など、大学を取り巻く環境は一層厳しく、私立学校は合併や撤退を含めた厳しい経営判断が迫られる時代となりました。直近の日本私立学校振興・共済事業団が行った全国662の学校法人を対象とした調査では、経営困難な状態にある法人が103法人（15.6%）にのぼることが明らかになりました。

こうした時代状況に対し本法人は、社会の現状や今後の人口推移などを踏まえつつ、長期ビジョン「Kandai Vision 150」の具現化に向けて、新しい時代にふさわしい教育・研究・社会貢献を追究しています。

2018年度の第3期機関別認証評価受審に向けては、大学基準協会が定める大学基準を踏まえた自己点検・評価活動を実施し、その結果を報告書として取りまとめました。法令要件をはじめとする基礎的要件の充足状況を再確認するとともに、方針に基づく組織的・体系的な取り組みがなされているか、すなわち、「内部質保証の機能化」といった観点から点検・評価を行ったものです。また、この過程で明らかになった諸課題は、各部局と内部質保証推進プロジェクト等が連携して改善を図りました。

大学をはじめとする各設置学校がさらなる伝統を築くため、持続可能な経営基盤の確立を目指し、さらなる努力を重ねてまいりますので、みなさま方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業の概要

2017年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動

ア アクティブ・ラーニングを促進する教育プログラムの展開

教育開発支援センターでは、2014年に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム」の事業計画に基づき、「交渉学ワークショップ」の実施や交渉学科目および「スタディスキルゼミ（プロジェクト学習）」の開講といった、正課内外の双方におけるアクティブ・ラーニングの促進に取り組みました。さらに、学生の学びを支援するLAの

育成機会を充実させるとともに、学内外へのさらなる波及を図るため、本学を「学生の学びを充実するPeer Assisted Learningを担う学生アシスタント育成のための拠点」と位置付け、同様の取り組みを展開する他大学との合同フォーラムを開催しました。

イ キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

2017年4月、Mi-Room (Multilingual Immersion Room) は、異文化交流・国際体験・語学学習ができる自立学習の場としての機能をさらに拡充してリニューアルオープンしました。担当教員とGTA (Global Teaching Assistant) によるLunchtime English Discussionや英語発音クリニックをはじめとした各種セッション参加者も増え、年間利用者は、2016年の約2.8倍である6,677人となり、ますます学生の利用が進んでいます。また、日本人学生と外国人留学生が参加する各種国際交流アクティビティや、小・中学生との交流活動などを学内外で多数実施し、国際交流の機会を提供しています。



【Mi-Room学習風景】

ウ 法政大学、明治大学、津田塾大学と連携協定を締結

国内の大学との活発な相互交流を推進するため、2017年4月18日に津田塾大学と、9月25日には法政大学・明治大学と、それぞれ連携協力協定を締結しました。

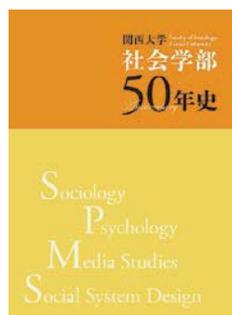
津田塾大学とは、2012年に共同採択された文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」を軸として、ライティング／キャリア支援体制の構築をテーマに連携を深めてきました。また、法政大学、明治大学と本学は、「日本近代法の父」と呼ばれるボアソナードに薫陶を受けた若き法曹家たちにより1880年代に法律学校として設立されたという共通点があります。これらにより、連携協定を締結した国内大学は17大学となりました。今後は、大学間連携活動を通じて、教育・研究をはじめさまざまな分野において一層の進展を目指していきます。

エ 社会学部創設50周年記念事業の実施

2017年4月に学部創設50周年を迎え、50年の歴史の集大成として『関西大学 社会学部50年史』を発行しました。「人と社会をみつめて」をテーマとした記念事業として、多数の学術講演会、シンポジウムを開催するとともに、2017年10月28日には大学関係者、学外関係者ならびに社会学部OB・OGを招いて記念式典を挙行し、盛会裏に終了しました。



【人と社会をみつめて
—関西大学社会学部50年のあゆみ—】



【関西大学社会学部50年史】

オ 政策創造学部創設10周年記念事業の実施

2007年4月に開設した政策創造学部は、2017年度に学部創設10周年を迎え、数々の記念講演会や「大阪—現代都市問題の課題と展望」と題した記念シンポジウムを開催しました。記念シンポジウムでは、貧困をテーマにした第1部の基調講演を受け、第2部のパネルディスカッションでは活発な議論が展開されました。これらの記念事業の概要や本学部の10年間の歩みなどについては、今後、記念誌として発行する予定です。



【政策創造学部創設10周年記念シンポジウム】

カ 梅田キャンパス事業の展開

次代を担う起業・創業者を育成支援するため、株式会社関西TSUTAYAと業務提携してスタートアップカフェ大阪を運営し、個別相談をはじめ各種啓発イベントを257件実施し、延べ3,731人が参加しました。2017年度の相談件数は972件で、開設以来事業として32件の起業・創業が実現し、うち1件は本学学生(システム理工学部4年次生)によるものです。このほか、短期間でアイデアや技術開発を競うハッカソンやアイデアソンをANA(全日本空輸)やNASA(アメリカ航空宇宙局)などと協同して開催したのをはじめ、プロジェクトのファシリテート技術や課題開発・解決能力を涵養する取り組

みを外部専門機関と連携し、延べ11件開催し、延べ580人の参加がありました。

また、スタートアップカフェ大阪は近畿経済産業局の女性起業家応援プロジェクト「LED関西」の公認サポートデスクとしても活動し、2017年度ファイナリスト(最終優秀者)12人中7人を輩出したことからサポーター賞を受賞しました。

なお、これまでの梅田キャンパスのスタートアップ支援の取り組みが評価されて、経済産業省・中小企業庁の「2017年度創業機運醸成賞」を受賞しました。

キ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」の推進

「私立大学研究ブランディング事業」は、学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独特色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等を重点的に支援する事業です。

2017年度は、内田慶市東西学術研究所長・外国語学部教授をリーダーとする「オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究」事業が、S区分(5段階の最上位)の評価を受け選定されました。長年にわたり蓄積してきた学術リソースを基盤に、東アジア文化研究のオープン・プラットフォームを形成し、人と世界に開かれたデジタルアーカイブを構築し、卓越研究である「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」をもとに本学の研究ブランドを社会にアピールします。

また、2016年度に選定された大矢裕一医工薬連携研究センター長・化学生命工学部教授をリーダーとする「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」は、松田武久九州大学名誉教授を招へいして「バイオマテリアルが拓く組織再生への道」と題した基調講演を行うとともに、研究内容を紹介するシンポジウムを開催するなど、研究活動と事業展開活動ともに順調に進捗しています。

ク 就職状況・キャリア形成支援について

2017年度の就職環境は、前年度以上に「売り手市場」の傾向が強くなり、学生にとっては大変恵まれた環境となりました。多くの業界では、景気の緩やかな回復に伴って採用意欲が高まり、人材確保のために内定を出す時期を早める企業が続出しました。そのような中、2月には「業界研究セミナー」を、就職活動が本格的にスタートする3月には「企業研究セミナー(171社)」および「合同企業研究セミナー(580社)」を実施しました。また、近年の採用活動において重視される傾向にあるSPIなどの筆記試験対策として「就職模擬試験」の無料受験の機会を年2回提供しました。多くの企業から内々定が出される6月以降についても、合同企業セミナーや時期に応じたさまざまな支援プログラムを実施し、最終的に本学学生の就職率は前年度比0.3%増の98.4%となりました。

エクステンション・リードセンターでは、英語、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を開講し、受講生は年間延べ3,908人となりました。また、2016年度に米国UCLAのExtensionと部局間協定を締結し、2017年度夏期から同Extensionが提供するオンライン講座を社会人対象に開講しました。受講者からは高い評価が示され、今後対象を本学学生にも拡大します。

(2) 教育研究環境の整備充実関係

ア 「千里山東体育館建替工事」の実施

村野藤吾により設計され、1963年に竣工した千里山東体育館は、構造躯体の老朽化が著しいことから、建替工事を実施しました。

「キャンパスの歴史を継承し、次代をリードする新アリーナ」をコンセプトとした「千里山東体育館」は、地下1階地上3階建・延床面積約7,000㎡で、2018年3月に竣工しました。地下1階は器械体操練習場、1階はATルーム・部室16室・防災備蓄倉庫、約1,300冊を配架したスポーツ図書コーナー、2階はアリーナ（バスケットコート3面、バレーコート3面、バドミントンコート12面）・フィットネススタジオ、3階は240席の観覧席を設け、空調設備を完備しています。

また、「レジリエンスキャンパス構想」の一環として、災害時には避難施設として活用できるよう、防災備蓄倉庫やガスコージェネレーションを設置し、停電時も非常用電源により照明・トイレ・温水シャワーを使用できるようにしました。



【千里山東体育館】

イ 「レジリエンスキャンパス構想」の進捗

本学では、南海トラフ巨大地震の防災対策推進地域に指定されている吹田市と、包括連携協定および防災協定を締結しています。

上記の千里山東体育館のほか、尚文館では、大型ガスコージェネレーション設置により、重要インフラのひとつであるITセンターのサーバーの非常用電源を供給する工事を行いました。併せて災害時には尚文館3階以上の照明・トイレが使用できるようにしました。

今後も、災害時にはキャンパスが一時避難所として、学生・生徒だけでなく周辺地域住民も受け入れることができるよう整備を行っていきます。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する下記の計算書等を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事

による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書類の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2017年度資金収支決算は、16ページに掲載の「資金収支計算書（総括）」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、566億1,173万2,043円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、575億3,708万8,835円となりました。この結果、収支差引き9億2,535万6,792円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金152億7,841万3,911円を合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、143億5,305万7,119円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2017年度事業活動収支決算は、16ページに掲載の「事業活動収支計算書（総括）」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額が19億7,047万3,453円の収入超過となり、予算に対し17億7,734万7,453円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は4億1,484万9,463円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は23億8,532万2,916円の収入超過となり、予算に対し18億1,514万3,916円の増となりました。これに天六キャンパス土地売却差額などの資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額51億844万8,416円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は74億9,377万1,332円の収入超過となり、予算に対し24億9,773万7,332円増加しました。

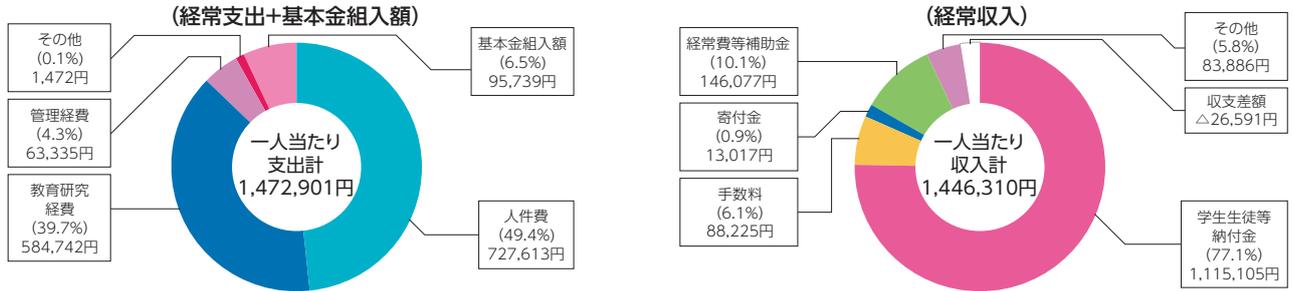
一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、33億1,126万2,062円となり、予算に対し5億8,022万8,938円の減となっています。

2017年度決算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、天六キャンパス土地売却の影響を大きく受け、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた41億8,250万9,270円の収入超過となり、予算に対し30億7,796万6,270円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、翌年度繰越収支差額は257億9,364万8,529円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2017年度末（2018年3月31日）現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2017年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)および収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,821人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2017年4月1日から2018年3月31日まで

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 人件費支出	25,642,307,000	25,401,676,356	240,630,644	1 学生生徒等納付金収入	38,576,068,000	38,852,515,751	△ 276,447,751
2 教育研究経費支出	15,002,693,000	14,302,529,403	700,163,597	2 手数料収入	2,686,724,000	3,068,303,588	△ 381,579,588
3 管理経費支出	2,081,860,000	2,043,187,204	38,672,796	3 寄付金収入	450,000,000	466,978,547	△ 16,978,547
4 借入金等利息支出	63,255,000	40,299,139	22,955,861	4 補助金収入	5,485,652,000	5,610,808,331	△ 125,156,331
5 借入金等返済支出	1,486,620,000	1,466,620,000	20,000,000	5 資産売却収入	4,959,775,000	5,129,476,594	△ 169,701,594
6 施設関係支出	4,454,527,000	3,990,554,591	463,972,409	6 付随事業・収益事業収入	1,113,155,000	1,154,290,028	△ 41,135,028
7 設備関係支出	1,289,582,000	1,336,962,625	△ 47,380,625	7 受取利息・配当金収入	440,308,000	455,148,602	△ 14,840,602
8 資産運用支出	4,829,954,000	7,864,320,697	△ 3,034,366,697	8 雑収入	1,227,259,000	1,256,630,090	△ 29,371,090
9 その他の支出	3,603,865,000	3,294,678,719	309,186,281	9 借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
10 予備費	500,000,000	—	500,000,000	10 前受金収入	6,284,973,000	6,542,669,548	△ 257,696,548
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 1,508,879,000	△ 2,203,739,899	694,860,899	11 その他の収入	3,815,455,000	3,575,272,849	240,182,151
12 翌年度繰越支払資金	13,360,480,000	14,353,057,119	△ 992,577,119	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 10,511,519,000	△ 10,500,361,885	△ 11,157,115
支出の部合計	70,806,264,000	71,890,145,954	△ 1,083,881,954	13 前年度繰越支払資金	15,278,414,000	15,278,413,914	89
				収入の部合計	70,806,264,000	71,890,145,954	△ 1,083,881,954

(注) 予算の流用を含む。

事業活動収支計算書(総括) 2017年4月1日から2018年3月31日まで

事業活動収入の部				特別収支			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
1 学生生徒等納付金	38,576,068,000	38,852,515,751	△ 276,447,751	1 資産売却差額	4,414,473,000	4,584,219,796	△ 169,746,796
2 手数料	2,686,724,000	3,068,303,588	△ 381,579,588	2 その他の特別収入	572,408,000	576,787,678	△ 4,379,678
3 寄付金	447,000,000	470,211,096	△ 23,211,096	特別収入計	4,986,881,000	5,161,007,474	△ 174,126,474
4 経常費等補助金	5,029,244,000	5,105,342,998	△ 76,098,998				
5 付随事業収入	1,113,155,000	1,154,290,028	△ 41,135,028	1 資産処分差額	61,026,000	49,863,000	11,163,000
6 雑収入	1,227,259,000	1,256,134,006	△ 28,875,006	2 その他の特別支出	0	2,696,058	△ 2,696,058
教育活動収入計	49,079,450,000	49,906,797,467	△ 827,347,467	特別支出計	61,026,000	52,559,058	8,466,942
				特別収支差額	4,925,855,000	5,108,448,416	△ 182,593,416
				予備費	500,000,000	—	500,000,000
				基本金組入前当年度収支差額	4,996,034,000	7,493,771,332	△ 2,497,737,332
				基本金組入額合計	△ 3,891,491,000	△ 3,311,262,062	△ 580,228,938
				当年度収支差額	1,104,543,000	4,182,509,270	△ 3,077,966,270
				前年度繰越収支差額	△ 29,976,158,000	△ 29,976,157,799	△ 201
				翌年度繰越収支差額	△ 28,871,615,000	△ 25,793,648,529	△ 3,077,966,471

事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
1 人件費	25,541,467,000	25,326,571,818	214,895,182
2 教育研究経費	21,083,100,000	20,382,707,289	700,392,711
3 管理経費	2,261,757,000	2,225,946,144	35,810,856
4 徴収不能額等	0	1,098,763	△ 1,098,763
教育活動支出計	48,886,324,000	47,936,324,014	949,999,986
教育活動収支差額	193,126,000	1,970,473,453	△ 1,777,347,453

教育活動外収入の部			
科目	予算	決算	差異
1 受取利息・配当金	440,308,000	455,148,602	△ 14,840,602
2 その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	440,308,000	455,148,602	△ 14,840,602

事業活動外支出の部			
科目	予算	決算	差異
1 借入金等利息	63,255,000	40,299,139	22,955,861
2 その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	63,255,000	40,299,139	22,955,861
教育活動外収支差額	377,053,000	414,849,463	△ 37,796,463
経常収支差額	570,179,000	2,385,322,916	△ 1,815,143,916

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 2018年3月31日

科目	2017年度末	2016年度末	増減
資産の部			
固定資産	209,048,774,842	203,621,946,779	5,426,828,063
有形固定資産	118,235,247,341	119,211,042,238	△ 975,794,897
特定資産	87,988,332,389	80,720,781,389	7,267,551,000
その他の固定資産	2,825,195,112	3,690,123,152	△ 864,928,040
流動資産	16,609,404,168	17,747,685,200	△ 1,138,281,032
資産の部合計	225,658,179,010	221,369,631,979	4,288,547,031
負債の部			
固定負債	19,490,161,068	20,383,615,572	△ 893,454,504
流動負債	11,183,694,794	13,495,464,591	△ 2,311,769,797
負債の部合計	30,673,855,862	33,879,080,163	△ 3,205,224,301

科目	2017年度末	2016年度末	増減
純資産の部			
基本金	220,777,971,677	217,466,709,615	3,311,262,062
第1号基本金	197,290,716,851	194,020,016,743	3,270,700,108
第2号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第3号基本金	19,974,254,826	19,960,692,872	13,561,954
第4号基本金	3,413,000,000	3,386,000,000	27,000,000
繰越収支差額	△ 25,793,648,529	△ 29,976,157,799	4,182,509,270
翌年度繰越収支差額	△ 25,793,648,529	△ 29,976,157,799	4,182,509,270
純資産の部合計	194,984,323,148	187,490,551,816	7,493,771,332
負債及び純資産の部合計	225,658,179,010	221,369,631,979	4,288,547,031